

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	生物共生型港湾構造物における海藻の増殖技術に関する調査業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和4年7月20日
履行期間（至）	令和5年2月28日
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 坂 克人 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約を締結した日	令和4年7月20日
契約の相手方の商号又は名称及び住所	復建調査設計（株） 東京支社
	取締役常務執行役員支社長 石田 友英
	東京都千代田区岩本町三丁目8番15号
随意契約によることとした会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、生物共生型港湾構造物における海草・海藻を増殖する技術に関する既往データを収集・解析し、港湾における今後のブルーカーボン生態系増殖技術として有効な技術を検討するものである。</p> <p>本業務の実施にあたっては、全国の生物共生型港湾構造物における海草・海藻の生育状況の現状を十分に理解した上で、様々な環境下での海草・海藻の着生・育成のデータを統計的に検討する必要があることから、業務の実施にあたって、生物共生型港湾構造物、海草・海藻、海域環境、情報処理、統計解析に関する技術的な専門知識など広範的かつ最新の知見に加え、データ取得条件が異なる膨大なデータの系統的な解析・整理を効率かつ確実にを行うための企画・作成・開発には柔軟な発想力・企画力が要求されることから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。</p> <p>その結果、入札説明書を交付した25者のうち、3者から技術提案があり、業務実施条件を満たした3者の業務成績及び技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人が、本業務を遂行するのに最もふさわしい法人であると判断された。</p> <p>以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥9,130,000
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥8,998,000
落札率	98.55%
再就職の役員の数	

プロポーザルの評価結果

1. 業務名 生物共生型港湾構造物における海藻の増殖技術に関する調査業務
2. 特定した提案者 復建調査設計株式会社 東京支社
3. 特定した提案者の住所 東京都千代田区岩本町三丁目8番15号
4. 特定した提案者の代表者氏名 藤井 照久
5. 特定日 令和 4年 7月 5日

項 目	配点	復建調査設計 株式会社 東 京支社	株式会社アル ファ水工コンサ ルタンツ	いであ株式会 社	
1. 技術者資格					
配置予定管理技術者の技術者資格等	5	5	5	5	
2. 業務実績					
同種又は類似業務の実績	5	5	5	5	
3. 業務成績及び表彰	10	9	5	3	
「配置予定管理技術者」の平成29年度から令和2年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	4	5	3	
「配置予定管理技術者」の平成29年度から令和2年度までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	5	0	0	
4. 技術提案書の内容	120	92.000	72.000	62.000	
1) 実施方針・業務フロー	30	20.000	18.000	14.000	
2) 特定テーマに関する技術提案	90	72.000	54.000	48.000	
特定テーマ 着生・成長の促進技術に関する検討における工夫及び留意点	90	72.000	54.000	48.000	
合 計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	111.00	87.00	75.00	